

地 域 経 済 動 向

平成 17 年 8 月 29 日



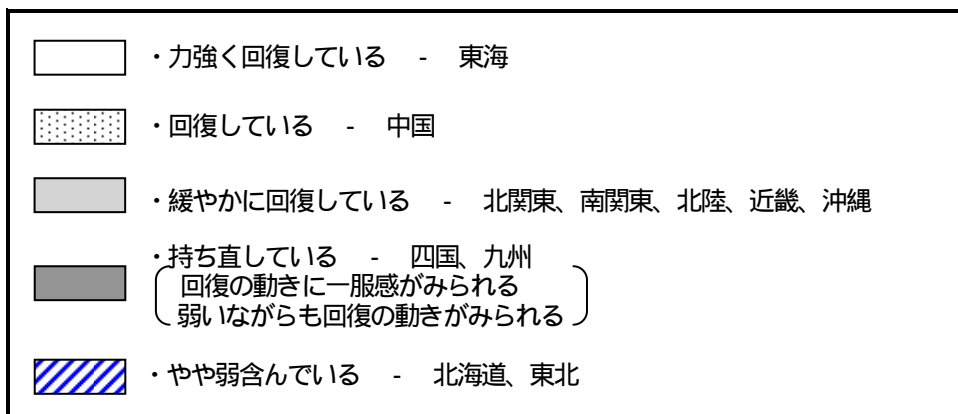
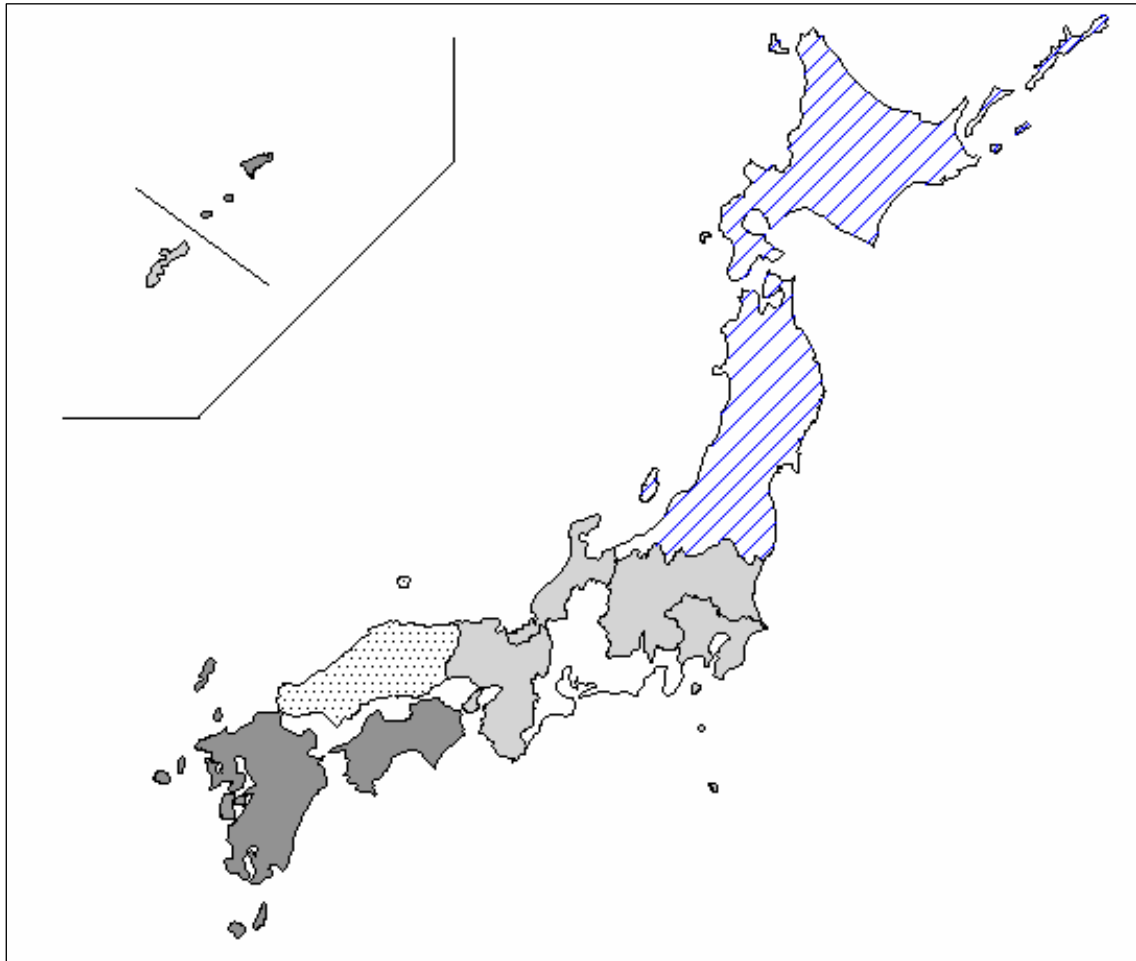
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 地域別景況インデックス
- 3 トピック
- 4 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 5 主要指標
- 6 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



| 各地域の景況判断 | 北海道 | 東北 | 北関東 | 南関東 | 東海 | 北陸 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|---|-----|----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|
| 力強く回復している | | | | | | | | | | | |
| 回復している | | | | | | | | | | | |
| 緩やかに回復している | | | | | | | | | | | |
| 持ち直している (回復の動きに一服感がみられる 弱いながらも回復の動きがみられる) | | | | | | | | | | | |
| やや弱含んでいる | | | | | | | | | | | |

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成17年8月）の前回調査（平成17年5月）との比較

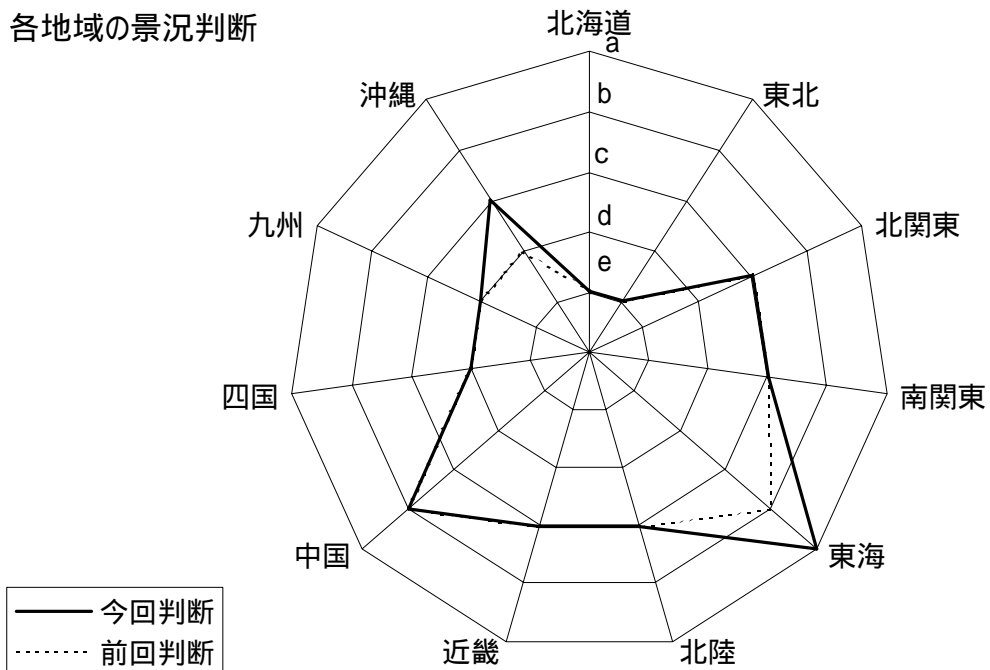
上方修正・・・2地域（東海、沖縄）

下方修正・・・なし

各地域の景況判断は、東海では、鉱工業生産、個人消費などを理由として、沖縄では、個人消費、雇用情勢などを理由として、それぞれ上方修正となった。

その他の9地域（北海道、東北、北関東、南関東、北陸、近畿、中国、四国、九州）については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 力強く回復している
- b: 回復している
- c: 緩やかに回復している
- d: 持ち直している
回復の動きに一服感がみられる
弱いながらも回復の動きがみられる
- e: やや弱含んでいる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

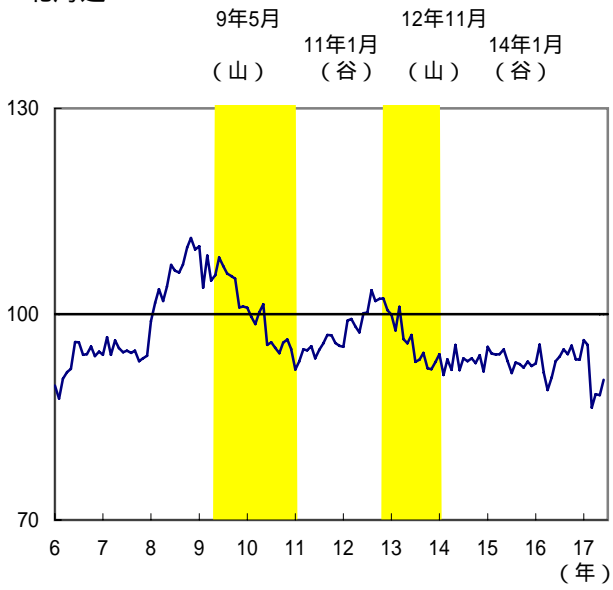
| | | 北海道 | 東 北 | 北関東 | 南関東 | 東 海 |
|------------------|------------|---------------------------------|----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 景況判断 | 5月 (前回) | やや弱含んでいる | やや弱含んでいる | 緩やかに回復している | 緩やかに回復している | 回復している |
| | 8月 (今回) | やや弱含んでいる | やや弱含んでいる | 緩やかに回復している | 緩やかに回復している | 力強く回復している |
| 鉱工業生産 (沖縄は観光) | 5月 | おおむね横ばい | 減少 | おおむね横ばい | おおむね横ばい | 増加 |
| | 8月 | おおむね横ばい | おおむね横ばい | おおむね横ばい | おおむね横ばい | 堅調に増加 |
| 個人消費 | 5月 | やや弱含んでいる | やや弱含んでいる | おおむね横ばい | おおむね横ばい | 持ち直しの動きがみられる |
| | 8月 | やや弱含んでいる | やや弱含んでいる | 持ち直しの動きがみられる | 持ち直しの動きがみられる | 緩やかに回復している |
| 雇用情勢 | 5月 | 依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている | 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている | 改善している | 改善している | 着実に改善している |
| | 8月 | 依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている | 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている | 改善している | 改善している | 着実に改善している |

(注) は上方修正、 は変更なし、 は下方修正を表す。

| 北 陸 | 近 畿 | 中 国 | 四 国 | 九 州 | 沖 縄 |
|------------|-----------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| 緩やかに回復している | 緩やかに回復している | 回復している | 持ち直している | 回復の動きに一服感がみられる | 弱いながらも回復の動きがみられる |
| 緩やかに回復している | 緩やかに回復している | 回復している | 持ち直している | 弱いながらも回復の動きがみられる | 緩やかに回復している |
| 緩やかに減少 | おおむね横ばい | 増加 | おおむね横ばい | おおむね横ばい | 増加 |
| 緩やかに増加 | おおむね横ばい | 堅調に推移 | おおむね横ばい | おおむね横ばい | 増加 |
| おおむね横ばい | おおむね横ばい | おおむね横ばい | 持ち直しの動きがみられる | やや弱含んでいる | おおむね横ばい |
| おおむね横ばい | 持ち直しの動きがみられる | 持ち直しの動きがみられる | 持ち直しの動きがみられる | 持ち直しの動きがみられる | 持ち直しの動きがみられる |
| 着実に改善している | 依然として厳しい状況だが、改善が続いている | 改善している | 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きがみられる | 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きも強い | 依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きが緩やかになっている |
| 着実に改善している | 依然として厳しい状況だが、改善が続いている | 改善している | 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている | 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きも強い | 依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きがみられる |

2 地域別景況インデックス

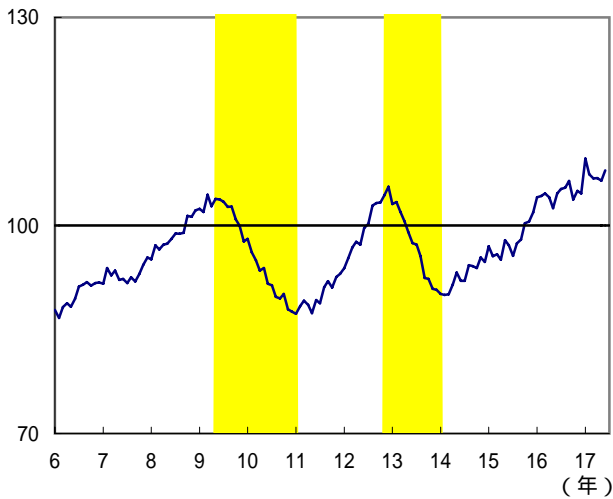
北海道



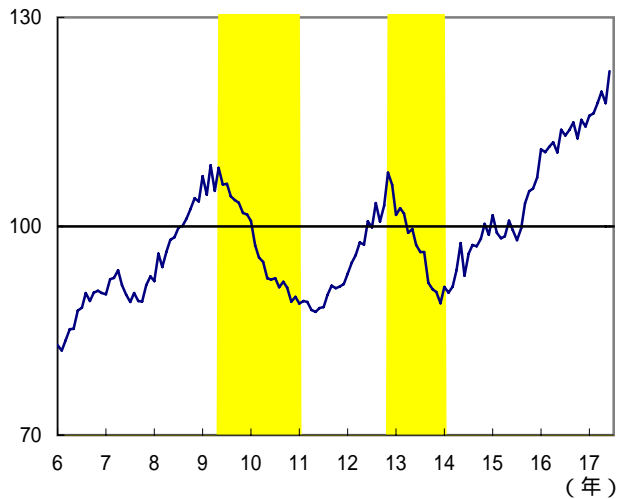
東北



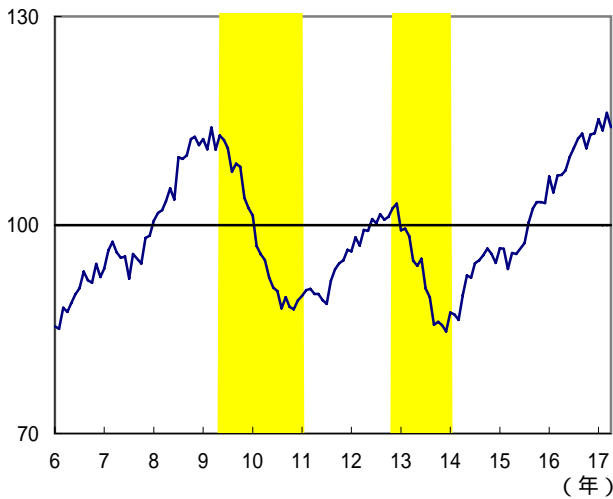
関東



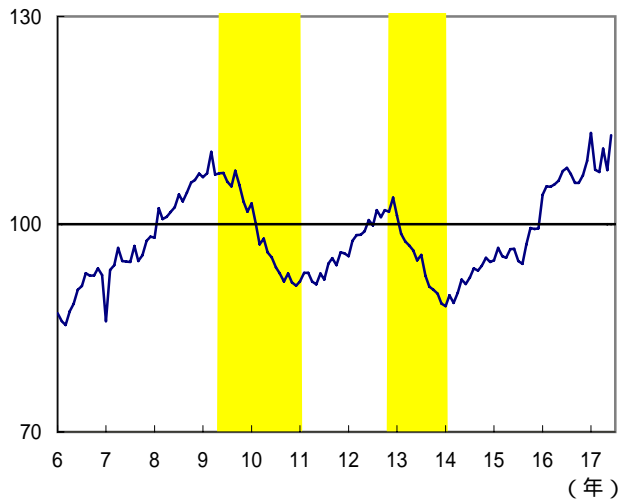
東海



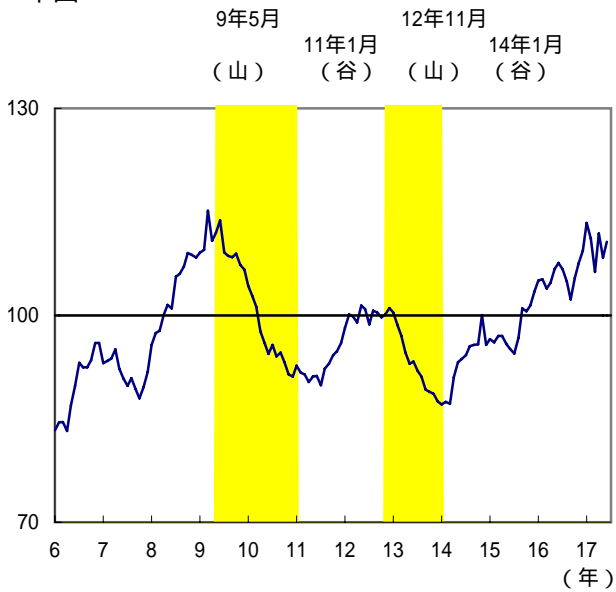
北陸



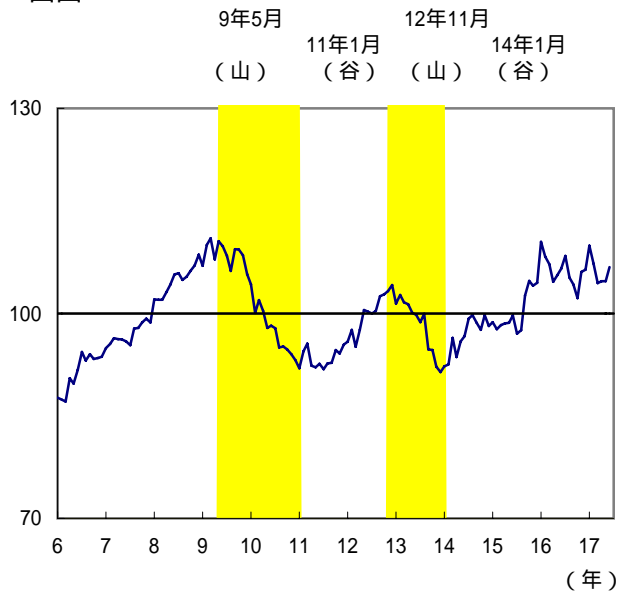
近畿



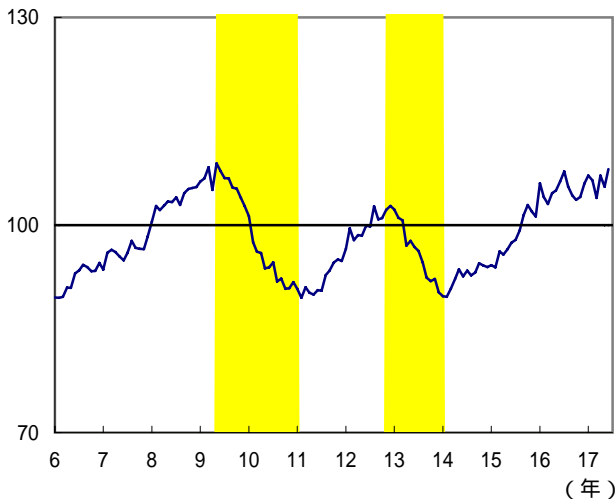
中国



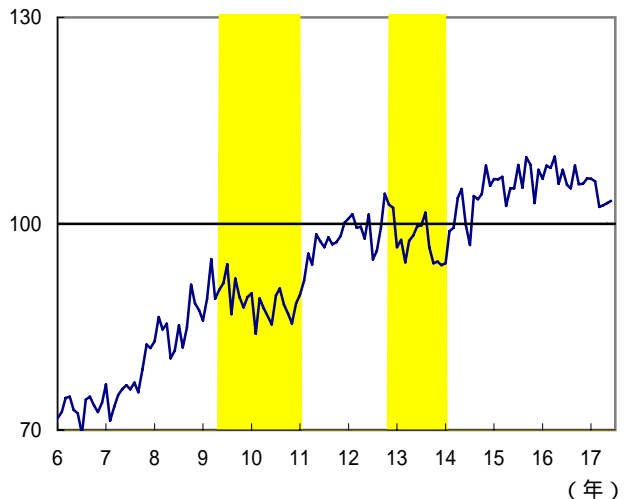
四国



九州



沖縄



(備考) 1. 以下の6系列の経済指標を一定の方法で合成して作成。詳細については、「昭和63年地域経済レポート」及び「地域の経済2004」を参照。

- 鉱工業生産指数
- 大口電力使用量
- 建築着工総床面積
- 大型小売店販売額
(消費者物価指数で実質化)
- 有効求人数(パートを含む)
- 所定外労働時間

2. なお、沖縄のインデックスは上記の6系列に観光入域客数を加えた7系列を合成して作成。
3. 平成12年を100として指数化している。
4. 平成17年4月から6月は速報値。
5. シャドー部は景気後退期。

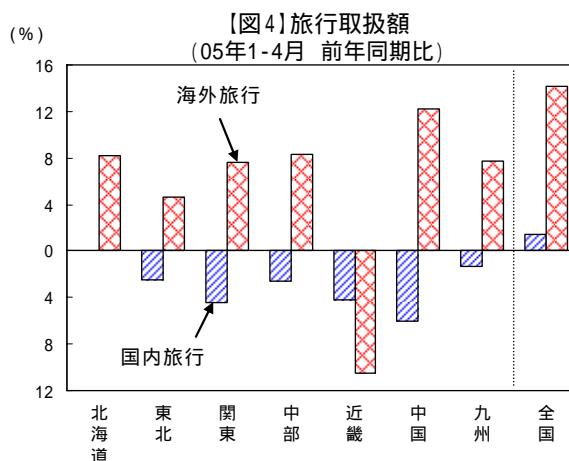
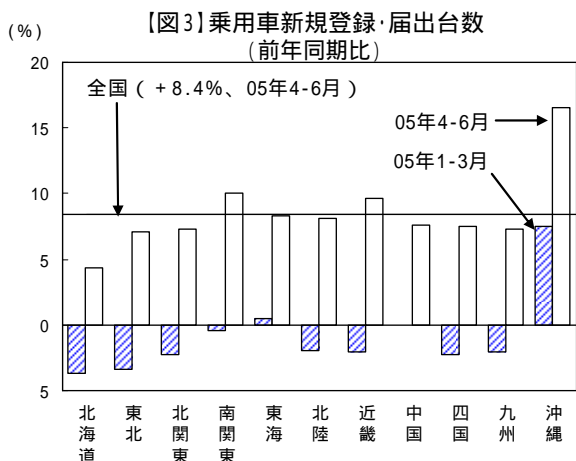
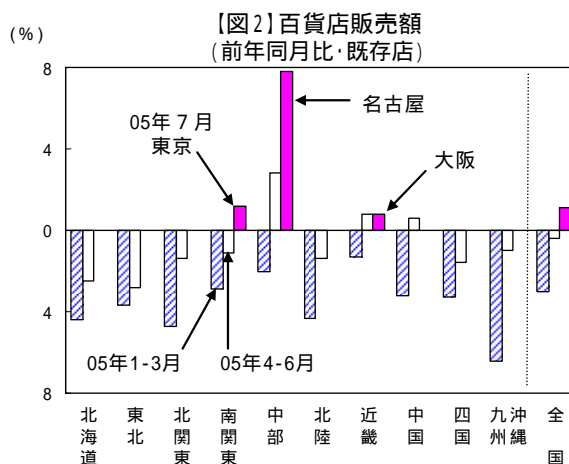
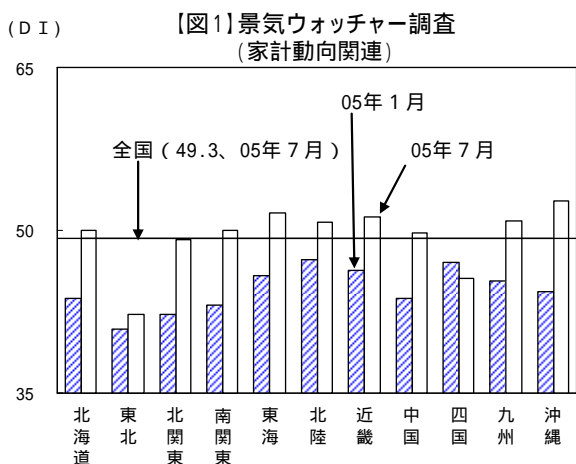
3 トピック

<トピック1> 景気回復の波及がみられる地域の個人消費

景気回復が地域の個人消費に波及してきている。消費関連の景況感を示す景気ウォッチャー調査（家計動向関連DI）は、全11地域中、5地域で横ばいを示す50を上回っており、半年前と比較すると多くの地域で改善している（図1）。

百貨店販売額にも改善の兆しがみられる。05年4 - 6月期の百貨店販売額は、中部、近畿、中国において前年を上回っており、その他の地域についても前年を下回っているものの、その減少幅は縮小している（図2）。また、乗用車新規登録・届出台数は、新型車投入効果もあってすべての地域で前年を上回っている（図3）。

旅行取扱額については、海外旅行がほとんどの地域で前年を上回っている（図4）。国内旅行については、夏休み期間中（7月22日～8月21日）の航空旅客輸送実績をみると、北海道は前年比1.0%増、沖縄は同7.8%増となっている。景気ウォッチャー調査でも「京阪神・愛知万博を中心にした職場旅行や、沖縄・鹿児島・北海道を中心にしたゴルフ招待旅行などの団体旅行が多くあり、売上は順調である。また、夏休みの家族旅行の相談も多い（四国の旅行代理店）」というコメントがみられた。



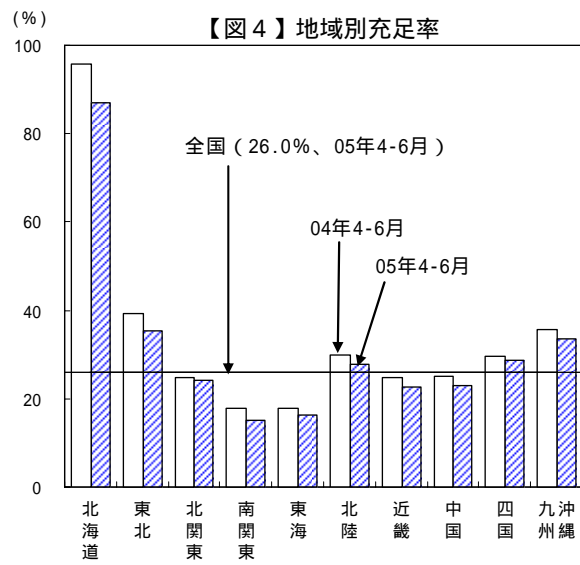
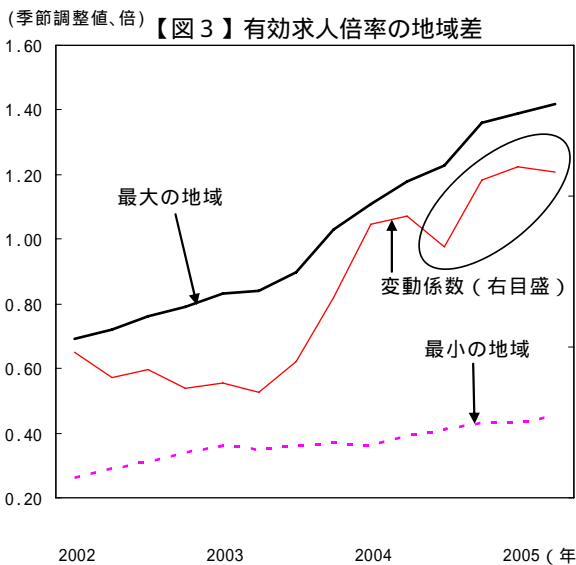
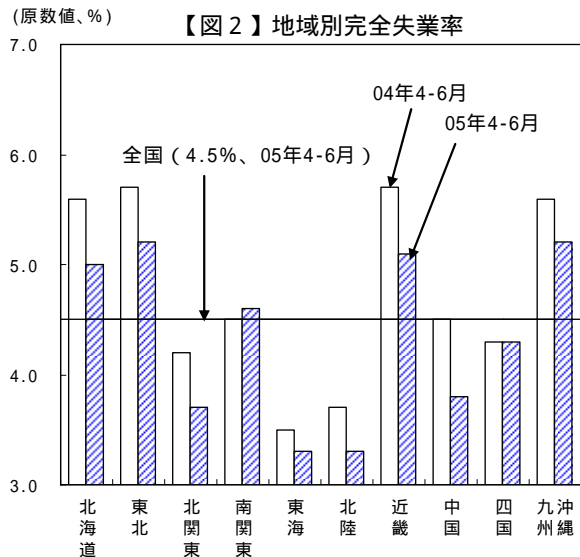
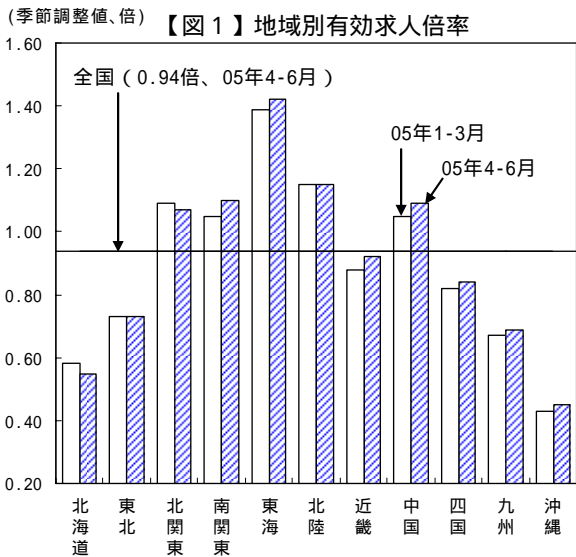
(出所) 図1：内閣府「景気ウォッチャー調査（7月調査）」により作成。
 図2：経済産業省「商業販売統計」、関東経済産業局「大型小売店販売の動向」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」により作成。北関東は新潟、静岡を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。中部は北陸を含む中部経済産業局管内計。北陸は富山、石川。
 05年7月は、日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。
 図3：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。
 図4：各地域運輸局公表資料により作成。全国は主要旅行業者50社、各地域は各管内の主要旅行業者社であり各地域合計は全国と一致しない。また、北海道(国内)、北陸信越(国内・海外)、四国(国内・海外)は公表されていない。
 夏休み期間中の航空旅客輸送実績は、日本航空、全日空空輸、北海道国際航空公表資料及び新聞報道により内閣府算出。

<トピック2> 地域差を伴いながらも改善する雇用情勢

有効求人倍率は、このところほとんどの地域で上昇しており(図1)、完全失業率もほとんどの地域で低下するなど(図2)、雇用情勢は改善傾向にある。

ただし、改善のテンポには地域差がみられる。有効求人倍率は、最大の地域の値が大きく上昇する中で最小の地域の値は緩やかに上昇しており、地域差は縮小していない(図3)。一方、完全失業率は、有効求人倍率の低い地域でも大きく低下している。

これは、有効求人倍率の高い地域では、雇用のミスマッチなどから就職に至らないケースが増加していることが一因であると考えられる。地域別に充足率をみると、比較的有效求人倍率の高い南関東や東海では、充足率がともに低い一方で、北海道や東北、九州・沖縄では、充足率が高くなっている(図4)。



(出所) 図1、3、4：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成(パートタイムを含む)。

なお、充足率 = 就職件数 / 新規求人数。北海道は毎年4月の就職件数が大幅に伸びることから、充足率が高くなる傾向があるが、傾向としては、他地域と比較すると充足率は高い。

図2：総務省「労働力調査」により作成。